

NEWS RELEASE

No. 23-15

2024年2月20日

(公財)損害保険事業総合研究所

損保総研レポート第146号を発刊し、以下のレポートを掲載しました。

- ◆ 保険分野におけるゲノム情報の取扱いについて
ー欧米における関連法規制を中心としてー
- ◆ 欧米における異業種から損害保険事業への参入
ーテスラ、GM、フォード、Amazonの事例を中心にー

公益財団法人 損害保険事業総合研究所（理事長 堀 真）では、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」を定期刊行しています。

今号（第146号）では、次のレポートを掲載するとともに、海外の金融・保険市場の動向を紹介しています。

<レポート>

- ◆ 保険分野におけるゲノム情報の取扱いについて
ー欧米における関連法規制を中心としてー

（主席研究員 奥山 絹代）

ヒトのすべての遺伝情報であるゲノムの解読の完了が2003年に宣言されて以降、ゲノム研究や解析技術は目覚ましく発展し、世界各国において、ゲノムデータの集積等の取組が進められています。

わが国においては、「全ゲノム解析等実行計画」の推進等、ゲノム医療の実現に向けた取組が進められています。また、医療機関を介さずに遺伝子検査が受けられるDTC 遺伝子検査の利用も広がっており、ゲノム情報は身近なものとなりつつあります。2023年にはゲノム医療法が成立し、ゲノム情報の保護と情報による差別を防止するための施策等を推進するための基本計画の策定が政府に課せられています。

保険分野でのゲノム情報の取扱いについては、海外では欧米諸国を中心に、法令等による制限がなされている状況です。

本稿では、各国の関連法令等の概要、ならびに日本、米国、ドイツ、およびイギリスにおける規制の状況、取組などを紹介しています。

- ◆ 欧米における異業種から損害保険事業への参入
ーテスラ、GM、フォード、Amazonの事例を中心にー

（主席研究員 渡部 美奈子）

欧米主要国において、近年の情報技術の進展や保険販売形態の多様化などを背景に、インシュアテック企業等に加え、自動車メーカーを中心に、異業種から保険事業への

参入を積極化する動きが見られます。

例えば、米国の EV メーカーであるテスラ (Tesla) は、2019 年に保険代理店として自動車保険の仲介を開始した後、グループ内の保険会社により、全米 12 州において「テスラ保険」の引受を行っています。また、ゼネラル・モーターズ (GM) も、2020 年に保険代理店を設立し、2023 年に別の損害保険会社を買収することで、本格的な保険事業の展開に乗り出しています。自動車保険以外では、Amazon がイギリスにおいて自社のオンラインストアにより、イギリスの保険会社等と提携して、保険仲介に参入した (その後、撤退予定) 事例があります。

本稿では、最近の異業種から保険事業への参入事例として、米国におけるテスラ、GM、およびフォード、ならびにイギリスにおける Amazon の事例を取り上げ、具体的な商品内容・販売手法、優位性・課題、および今後の方針などを紹介しています。

<その他>

◆ **金融・保険市場におけるトピックス**

- 国際・規制動向：「英米セキュリティ当局がセキュアな AI システム開発のためのガイドラインを公表」
- イギリス・市場動向：「スペシャルティ保険引受における AI 技術の導入」
- 米国・規制動向：「米国連邦政府機関による保険会社への相次ぐ気候関連の調査－背景に気候関連リスクの増大による保険購入危機と金融危機の懸念－」
- 米国・市場動向：「2023 年航空関連の保険金請求額が増加傾向」

損保総研レポートは、当研究所ウェブサイトより、PDF 形式で無償にて閲覧・ダウンロードいただけます。(<https://www.sonposoken.or.jp/reports/>)

本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町 2 - 9

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

研究部 佐藤 智行

(e メール : kenkyubu3@sonposoken.or.jp)

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

損保総研レポート第 146 号 目次

○保険分野におけるゲノム情報の取扱いについて

－欧米における関連法規制を中心として－

(執筆者 主席研究員 奥山 絹代)

《目次》

1. はじめに
2. ゲノムの概要・利用状況
3. 保険分野におけるゲノム情報取扱い
4. おわりに

○欧米における異業種から損害保険事業への参入

－テスラ、GM、フォード、Amazon の事例を中心に－

(執筆者 主席研究員 渡部 美奈子)

《目次》

1. はじめに
2. 異業種から保険事業への参入形態・目的
3. 自動車メーカーによる保険事業への参入事例
4. Amazon UK による住宅保険の仲介
5. おわりに

以 上